

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-001		
		予算所管課	総務局財務室財務担当				
		連絡先	(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法			
	事業	一般管理事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	一般管理事務に関する（議案書作成等）事務を円滑に、効率よく執行する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	—	—	—	—	—

事業内容	①定例・臨時市議会議案書、主要施策の成果報告書の印刷製本。 ②課室コピー機（財務室）の使用料支払い。 ③図書、事務用品等の購入。 ④その他、一般管理事務に関すること。
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
28決算	2,911	28,350	31,261	0	0	0	31,261	正規	2.80	7/11/1	0.00
29当初予算	5,570	22,680	28,250	0	0	0	28,250	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	5,450	22,680	28,130	0	0	0	28,130	任期付	0.00	合計	2.80

	区分（節）	内容	金額		区分（節）	内容	金額
	29年度当初予算事業費明細	報償費	一般管理事務に係る報償費		500	30年度当初予算事業費明細	報償費
旅費		一般管理事務に係る旅費	300	旅費	一般管理事務に係る旅費		300
需用費		印刷製本費（主要成果報告書等）ほか	2,690	需用費	印刷製本費（主要成果報告書等）ほか		2,670
使用料及び賃借料		コピー使用料	1,680	使用料及び賃借料	コピー使用料		1,580
備品購入費		一般管理事務に係る備品購入費	200	備品購入費	一般管理事務に係る備品購入費		200
その他		一般管理事務に係る研修参加負担金、役務費等	200	その他	一般管理事務に係る研修参加負担金、役務費等		200
合計（A）			5,570	合計（B）			5,450

予算増減 (B)-(A)	-120	主な理由	コピー使用料の減。
-----------------	------	------	-----------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	財政事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-004		
		予算所管課	総務局財務室財務担当				
		連絡先	(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	財政管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法・明石市財務規則			
	事業	財政事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	予算編成、決算事務等に関する事務を適正に実施し、財政情報の公表を行うことにより、健全な財政運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	平成35年度	億円	70
事業内容	①予算編成等、財政運営に関する事務。				
	②新地方公会計に関する事務。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	4.00	7.1/ハ'仆	0.00	再任用	0.00
28決算	6,342	36,450	42,792	0	0	0	42,792						
29当初予算	500	32,400	32,900	0	0	0	32,900						
30当初予算	500	32,400	32,900	0	0	0	32,900						

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	県説明会及び研修等旅費	60		旅費	県説明会及び研修等旅費	60
	需用費	消耗品費(図書、事務用品等)ほか	187		需用費	消耗品費(図書、事務用品等)ほか	187
	委託料	地方公会計システム保守料	162		委託料	地方公会計システム保守料	162
	使用料及び賃借料	会議室借り上げ料	50		使用料及び賃借料	会議室借り上げ料	50
	負担金補助及び交付金	研修等出席負担金	41		負担金補助及び交付金	研修等出席負担金	41
	合計(A)		500		合計(B)		500

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
-------------	---	------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	財政基金積立金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-005				
		予算所管課	総務局財務室財務担当						
		連絡先	(078)918-5011						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 39 年度			
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法・明石市財政基金条例					
	事業	財政基金積立金							
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	財政基金 災害復旧その他財源の不足を生じたときの財源を積み立て、市財政の健全な運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	平成35年度	億円	70
事業内容	①一般会計の決算上生じた剰余金の2分の1以上を積み立てる。(前年度決算に伴い補正予算計上) ②金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理し、運用利息を積み立てる。 ◎基金現在高(H28決算) 財政基金 6,228,903千円 減債基金 1,951,007千円 特別会計等財政健全化基金 455,416千円 3基金合計 8,635,326千円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28決算	814,114	405	814,519	0	0	2,114	812,405	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	3,500	405	3,905	0	0	3,500	405	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	5,000	405	5,405	0	0	5,000	405	任期付	0.00	合計	0.05

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	積立金	運用利息	3,500		積立金	運用利息	5,000
合計(A)			3,500	合計(B)			5,000

予算増減 (B)-(A)	1,500	主な理由	運用期間の見直しにより適用利率が上昇するため。
-----------------	-------	------	-------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	減債基金積立金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-006		
		予算所管課	総務局財務室財務担当				
		連絡先	(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度	
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法・明石市減債基金条例			
	事業	減債基金積立金					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	減債基金 市債の償還に必要な財源を確保し、市財政の健全な運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	平成35年度	億円	70
事業内容	①減債基金として積み立て、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理する。 ②運用利息を積み立てる。 ◎基金現在高(H28決算) 財政基金 6,228,903千円 減債基金 1,951,007千円 特別会計等財政健全化基金 455,416千円 3基金合計 8,635,326千円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28決算	717	405	1,122	0	0	717	405	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	1,200	405	1,605	0	0	1,200	405	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	1,300	405	1,705	0	0	1,300	405	任期付	0.00	合計	0.05

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	積立金	運用利息	1,200		積立金	運用利息	1,300
	合計(A)				1,200	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	100	主な理由	運用期間の見直しにより適用利率が上昇するため。
-----------------	-----	------	-------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	特別会計等財政健全化基金積立金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-007			
		予算所管課	総務局財務室財務担当					
		連絡先	(078)918-5011					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 3 年度		
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法・明石市特別会計等財政健全化基金条例				
	事業	特別会計等財政健全化基金積立金						
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画				委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	特別会計等財政健全化基金 特別会計等の財政の健全な運営及び累積欠損の計画的な解消に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	平成35年度	億円	70
事業内容	①特別会計等財政健全化基金として積み立て、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理する。 ②運用利息を積み立てる。				
	◎基金現在高(H28決算) 財政基金 6,228,903千円 減債基金 1,951,007千円 特別会計等財政健全化基金 455,416千円 3基金合計 8,635,326千円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28決算	64	405	469	0	0	64	405	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	300	405	705	0	0	300	405	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	300	405	705	0	0	300	405	任期付	0.00	合計	0.05

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	積立金	運用利息	300			積立金	運用利息
	合計(A)		300		合計(B)		300

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	国県補助金精算等償還金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-008	
		予算所管課	総務局財務室財務担当			
		連絡先	(078)918-5011			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	諸費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法		
	事業	国県補助金精算等償還金				
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画				委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国県補助金精算等により必要となる償還金を把握し、所管課へ予算配分する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
—	—	—	—	—	
事業内容	①国県補助金精算等により必要となる償還金を把握し、所管課へ予算配分する。				
	◎国県補助金精算等償還金執行実績				
	H26 355,514千円				
	H27 246,961千円 H28 454,151千円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
28決算	454,151	405	454,556	0	0	0	454,556	正規	0.05	7/11/1	0.00
29当初予算	50,000	405	50,405	0	0	0	50,405	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	50,000	405	50,405	0	0	0	50,405	任期付	0.00	合計	0.05

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		償還金利子及び割引料	国県補助金精算等により必要となる経費		50,000		償還金利子及び割引料
	合計（A）		50,000		合計（B）		50,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117401000-009		
		予算所管課	総務局財務室財務担当				
		連絡先	(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法・地方財政法・総務省自治財政局調整課長通知			
	事業	国民健康保険事業特別会計繰出金					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国民健康保険事業特別会計に、国民健康保険法及び総務省通知等に基づき、市が負担することとされる経費を繰り出し、国民健康保険財政の健全化・安定化に資する。 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	平成35年度	億円	70
事業内容	①国民健康保険法及び総務省通知等に基づき、国民健康保険制度の趣旨及び実態に即しながら、国民健康保険事業特別会計へ繰り出す。 ・保険基盤安定制度に係る経費 ・国民健康保険の事務の執行に係る経費 ・出産育児一時金に係る経費 ・国保財政安定化支援に係る経費 ・各種福祉医療制度の波及分経費				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
28決算	2,757,480	405	2,757,885	1,391,432	0	0	1,366,453	正規	0.05	7/11 外	0.00
29当初予算	2,673,452	405	2,673,857	1,275,859	0	0	1,397,998	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	2,859,785	405	2,860,190	1,374,457	0	0	1,485,733	任期付	0.00	合計	0.05

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	繰出金	保険基盤安定制度に係る経費ほか	2,673,452		繰出金	保険基盤安定制度に係る経費ほか	2,859,785
合計(A)			2,673,452	合計(B)			2,859,785

予算増減(B)-(A)	186,333	主な理由	保険基盤安定制度に係る繰出金の増。
--------------------	---------	-------------	-------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護保険事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117401000-010		
		予算所管課	総務局財務室財務担当				
		連絡先	(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地方財政法			
	事業	介護保険事業特別会計繰出金					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 介護保険事業特別会計に、介護保険法等に基づき、市が負担することとされる経費を適正に繰り出し、介護保険財政の健全化・安定化に資する。
 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	平成35年度	億円	70

事業内容

①介護保険法等に基づき、介護保険制度の趣旨及び実態に即しながら、介護保険事業特別会計へ繰り出す。
 ・保険給付に要する経費に係る市負担分
 ・介護予防・日常生活サービス事業に要する経費に係る市負担分
 ・職員給与及び介護認定事務を含む運営事務経費
 ・包括的支援・任意事業に要する経費に係る市負担分
 ・地域総合支援センター事業に要する経費に係る市負担分
 ・低所得者保険料軽減に係る経費

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	7/11 外	0.00
28決算	3,075,824	405	3,076,229	38,458	0	0	3,037,771	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	3,471,181	405	3,471,586	38,388	0	0	3,433,198	任期付	0.00	合計	0.05
30当初予算	3,502,232	405	3,502,637	62,474	0	0	3,440,163				

区分（節）	内容	金額		区分（節）	内容	金額	
							29年度当初予算事業費明細
合計（A）			3,471,181	合計（B）			3,502,232

予算増減 (B)-(A)	31,051	主な理由	介護予防、包括的支援・任意事業に係る繰出金の増。
-----------------	--------	------	--------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 繰出金			新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>			
				予算所管課			総務局財務室財務担当		
				連絡先			(078)918-5011		
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課					
	款	民生費		連絡先					
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度		
	目	社会福祉総務費		根拠法令・要綱等 母子及び父子並びに寡婦福祉法					
	事業	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金							
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法 直営 <input type="radio"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>						
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計に、母子及び父子並びに寡婦福祉法等に基づき、市が負担することとされる経費を適正に繰り出し、母子父子寡婦福祉資金貸付財政の健全化・安定化に資する。 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	平成35年度	億円	70
事業内容	①母子及び父子並びに寡婦福祉法等に基づき母子父子寡婦福祉資金貸付制度の趣旨及び実態に即しながら、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計へ繰り出す。 ・貸付元金に係る経費 ・母子父子寡婦福祉資金貸付の事務の執行に係る経費				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 ^ハ 介	再任用	その他
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.05	7/11 ^ハ 介	0.00
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	5,660	0	5,660	0	0	0	5,660	任期付	0.00	合計	0.05

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	合計 (A)		0		合計 (B)		5,660	

予算増減 (B)-(A)	5,660	主な理由	
-----------------	-------	------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-011	
		予算所管課	総務局財務室財務担当			
		連絡先	(078)918-5011			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
	目	老人医療費	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律・地方財政法		
	事業	後期高齢者医療事業特別会計繰出金				
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	後期高齢者医療事業特別会計に、高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、市が負担することとされる経費を適正に繰り出し、後期高齢者医療制度の運営の健全化・安定化に資する。 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	平成35年度	億円	70
事業内容	①高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、後期高齢者医療制度の趣旨及び実態に即しながら、後期高齢者医療事業特別会計へ繰り出す。 ・保険基盤安定制度に係る市負担経費 ・健康診査事業に係る市負担経費 ・保険料徴収等事務経費				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
28決算	611,515	405	611,920	442,755	0	0	169,165	正規	0.05	7/11 外	0.00
29当初予算	640,456	405	640,861	460,670	0	0	180,191	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	703,318	405	703,723	503,364	0	0	200,359	任期付	0.00	合計	0.05

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	繰出金	保険基盤安定制度に係る市負担経費ほか	640,456		繰出金	保険基盤安定制度に係る市負担経費ほか	703,318
合計(A)			640,456	合計(B)			703,318

予算増減 (B)-(A)	62,862	主な理由	保険基盤安定制度に係る繰出金の増。
-----------------	--------	------	-------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	葬祭事業特別会計繰出金		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-012		
			予算所管課		総務局財務室財務担当			
			連絡先		(078)918-5011			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	衛生費	連絡先					
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 32 年度		
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等		地方自治法・地方財政法			
	事業	葬祭事業特別会計繰出金						
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画					委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	葬祭事業特別会計に、収支不足が生じた場合に、これを補うため、適正に繰出しを行う。 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	平成35年度	億円	70
事業内容	①葬祭事業特別会計へ収支不足額を繰り出し、歳入歳出を同額とする。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	0.00
28決算	345,906	405	346,311	0	0	0	346,311	任期付	0.00	合計	0.05		
29当初予算	350,952	405	351,357	0	0	0	351,357						
30当初予算	376,579	405	376,984	0	0	0	376,984						

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	繰出金	人件費分・公債費分ほか収支不足分	350,952		繰出金	人件費分ほか収支不足分	376,579
合計(A)			350,952	合計(B)			376,579

予算増減 (B)-(A)	25,627	主な理由	人件費などに係る繰出金の増。
-----------------	--------	------	----------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	農業共済事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-013	
		予算所管課	総務局財務室財務担当			
		連絡先	(078)918-5011			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	農林水産業費	連絡先			
	項	農業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度
	目	農業総務費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法		
	事業	農業共済事業特別会計繰出金				
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	農業共済事業特別会計に、収支不足が生じた場合に、これを補うため、適正に繰出しを行う。また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	平成35年度	億円	70
事業内容	①人件費、事務経費等の収支不足を補うために、農業共済事業特別会計へ繰り出す。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
28決算	3,908	405	4,313	0	0	0	4,313	正規	0.05	7/11 外	0.00
29当初予算	4,797	405	5,202	0	0	0	5,202	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	8,250	405	8,655	0	0	0	8,655	任期付	0.00	合計	0.05

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	繰出金	人件費などの収支不足分	4,797		繰出金	人件費などの収支不足分	8,250
	合計 (A)		4,797		合計 (B)		8,250

予算増減 (B)-(A)	3,453	主な理由	収支不足分に係る繰出金の増。
-----------------	-------	------	----------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	地方卸売市場事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-014				
		予算所管課	総務局財務室財務担当						
		連絡先	(078)918-5011						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	商工費	連絡先						
	項	商工費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度			
	目	商工業振興費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法・総務副大臣通知					
	事業	地方卸売市場事業特別会計繰出金							
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地方卸売市場事業特別会計に、総務副大臣通知による繰出金の基本的な考え方等に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、地方卸売市場事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	平成35年度	億円	70
事業内容	①総務副大臣通知等に基づき、地方卸売市場事業特別会計へ繰り出す。 ・卸売市場内の取引の公正を期するため、現場取引、卸売人の業務及び経理等に対する指導監督、その他流通改善対策等に要する経費（当該年度における営業費用の30%）の一部 ・市場施設の建設改良に係る企業債の元利償還金（ただし、利子支払額については、平成4年度以降同意等債に係るものに限る）の2分の1				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
28決算	24,971	405	25,376	0	0	0	25,376	正規	0.05	7/11/1	0.00
29当初予算	39,147	405	39,552	0	0	0	39,552	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	43,569	405	43,974	0	0	0	43,974	任期付	0.00	合計	0.05

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	繰出金	市場における業者の指導監督等に要する経費ほか	39,147		繰出金	長期債償還に要する経費ほか	43,569
合計（A）			39,147	合計（B）			43,569

予算増減 (B)-(A)	4,422	主な理由	長期債償還に要する経費に係る繰出金の減。
-----------------	-------	------	----------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	長期債元金償還金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-015		
		予算所管課	総務局財務室財務担当				
		連絡先	(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	公債費	連絡先				
	項	公債費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	元金	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法			
	事業	長期債元金償還金					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市債の償還元金 約定どおり適正に償還する。 市債の償還・利払いについては、市財政に大きな影響を与えるものであり、公債費が多くなることのないよう、借入れ及び償還の計画的な事業運営を行い、健全な財政運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	平成35年度	億円	70
事業内容	①市債の元金を償還する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28決算	9,237,513	405	9,237,918	0	0	28,052	9,209,866	任期付	0.00	合計	0.05
29当初予算	9,027,000	405	9,027,405	0	0	30,140	8,997,265				
30当初予算	9,462,000	405	9,462,405	0	0	41,772	9,420,633				

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	償還金利子及び割引料	市債元金償還金	9,027,000		償還金利子及び割引料	市債元金償還金	9,462,000
合計(A)			9,027,000	合計(B)			9,462,000

予算増減(B)-(A)	435,000	主な理由	普通債に係る償還元金の増。
-------------	---------	------	---------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	長期債利子	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-016	
		予算所管課	総務局財務室財務担当			
		連絡先	(078)918-5011			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	公債費	連絡先			
	項	公債費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	利子	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法		
	事業	長期債利子				
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市債の利子 約定どおり適正に支払う。 市債の償還・利払いについては、市財政に大きな影響を与えるものであり、公債費が多くなることのないよう、借入れ及び償還の計画的な事業運営を行い、健全な財政運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	平成35年度	億円	70
事業内容	①市債の利子を約定どおり支払う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28決算	1,073,937	405	1,074,342	0	0	0	1,074,342	任期付	0.00	合計	0.05
29当初予算	1,073,000	405	1,073,405	0	0	0	1,073,405				
30当初予算	988,000	405	988,405	0	0	0	988,405				

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	償還金利子及び割引料	長期債利子	1,073,000		償還金利子及び割引料	長期債利子	988,000
	合計(A)		1,073,000		合計(B)		988,000

予算増減(B)-(A)	-85,000	主な理由	長期債利子の減。
-------------	---------	------	----------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	起債前借及び一時借入金利息	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-017				
		予算所管課	総務局財務室財務担当						
		連絡先	(078)918-5011						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	公債費	連絡先						
	項	公債費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	利息	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法					
	事業	起債前借及び一時借入金利息							
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	起債前借利息及び一時借入金利息 約定どおり適正な支払いを実施する。 利息支払いが多くなることのないよう、計画的な事業運営を行い、健全な財政運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	平成35年度	億円	70	
事業内容	①起債前借利息を約定どおり支払う。 ②一時借入金利息について、適正な支払いを実施する。 ※市中銀行からの借入れは平成10年度以来行っておらず、基金からの繰替運用で対応している。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/14	再任用	その他
28決算	3,523	405	3,928	0	0	0	3,928	0.05	0.00	0.00	0.00
29当初予算	22,700	405	23,105	0	0	0	23,105	0.00	0.00	0.00	0.00
30当初予算	12,900	405	13,305	0	0	0	13,305	0.00	0.00	0.00	0.05

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額		
		償還金利息及び割引料	起債前借利息及び一時借入金利息		22,700		償還金利息及び割引料	起債前借利息及び一時借入金利息	12,900
	合計 (A)		22,700		合計 (B)		12,900		

予算増減 (B)-(A)	-9,800	主な理由	起債前借利息の減。
-----------------	--------	------	-----------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	水道事業会計繰出金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-018			
		予算所管課	総務局財務室財務担当					
		連絡先	(078)918-5011					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	諸支出金	連絡先					
	項	公営企業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度		
	目	水道事業費	根拠法令・要綱等	地方公営企業法・地方財政法・総務副大臣通知				
	事業	水道事業会計繰出金						
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他
	6-5 健全財政の推進			委託		指定管理		
個別計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	水道事業会計に、地方公営企業法における経費の負担の原則及び総務副大臣通知に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、水道事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	平成35年度	億円	70
事業内容	①総務副大臣通知に基づき、水道事業会計へ繰り出す。 ・水道事業の職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担額。（ただし、前々年度の経常収支不足額が限度） ・水道事業の職員に係る児童手当に要する経費のうち、一般会計が負担する経費 ②市独自基準に基づき、水道事業会計へ繰り出す。 ・ひとり暮らし高齢者の水道料減免額				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
28決算	41,728	405	42,133	0	0	0	42,133	0.05	7/11/1	0.00	
29当初予算	44,849	405	45,254	0	0	0	45,254	0.00	再任用	0.00	
30当初予算	44,478	405	44,883	0	0	0	44,883	0.00	任期付	0.05	

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	繰出金	職員に係る児童手当に要する経費ほか	44,849		繰出金	職員に係る児童手当に要する経費ほか	44,478
合計（A）			44,849	合計（B）			44,478

予算増減 (B)-(A)	-371	主な理由	職員の児童手当に要する経費に係る繰出金の減。
-----------------	------	------	------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	下水道事業会計繰出金		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-019		
			予算所管課	総務局財務室財務担当				
			連絡先	(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	諸支出金	連絡先					
	項	公営企業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度		
	目	下水道事業費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法・総務副大臣通知				
	事業	下水道事業会計繰出金						
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	6-5 健全財政の推進			委託		指定管理		
個別計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	下水道事業会計に、地方公営企業法における経費の負担の原則及び総務副大臣通知による繰出金の基本的な考え方等に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、下水道事業の経営の健全化を促進し、経営基盤を強化する。また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	平成35年度	億円	70
事業内容	①総務副大臣通知等に基づき、下水道事業会計へ繰り出す。 ・雨水処理に要する資本費及び維持管理費に相当する額 ・分流式下水道に要する資本費のうち、その経営に伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額（分流式下水道に係る汚水資本費の3割） ・公共用水域の水質保全に資するために行う下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費に相当する額 ・水洗便所への改造命令及び排水設備に係る監督処分に関する事務に要する経費の2分の1 ・計画汚水量を定めるときに見込んだ地下水量を超える不明水の処理に要する維持管理費に相当する額 ・下水の高度処理に要する資本費及び維持管理費(特定排水に係るものを除く。)に相当する額の2分の1 ・下水道普及特別対策要綱により実施された事業に係る下水道事業債(普及特別対策分)の元利償還金の55%に相当する額 ・緊急下水道整備特定事業実施要綱により実施された事業に係る下水道事業債(臨時措置分)の元利償還金に相当する額 ・下水道事業債の特例措置分・特別措置分の元利償還金に相当する額 ・下水道事業の職員に係る児童手当に要する経費のうち、一般会計が負担する額				
	②市独自の基準により下水道事業会計へ繰り出す。 ・使用料算定に含めていない用地取得経費、先行投資施設経費、一般排水経費 ・使用料の減免による負担額 ・一般会計出資金				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28決算	2,890,000	405	2,890,405	0	0	0	2,890,405	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	2,880,000	405	2,880,405	0	0	0	2,880,405	任期付	0.00	合計	0.05
30当初予算	2,870,000	405	2,870,405	0	0	0	2,870,405				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額						
						29年度当初予算事業費明細	繰出金	雨水処理に要する経費ほか	2,880,000	30年度当初予算事業費明細	繰出金
合計(A)			2,880,000			合計(B)			2,870,000		

予算増減(B)-(A)	-10,000	主な理由	雨水処理に要する経費等に係る繰出金の減。
-------------	---------	------	----------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	予備費	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-020		
		予算所管課	総務局財務室財務担当				
		連絡先	(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	予備費	連絡先				
	項	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	予備費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法			
	事業	予備費		実施方法	直営	○	補助・助成
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		委託			指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	予備費 一定額を予算に計上しておき、必要に応じて予算外又は予算超過の支出に充てる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
—	—	—	—	—	
事業内容	①必要に応じて予算外又は予算超過の支出に充用する。 予備費充当額 平成26年度18,823千円 平成27年度12,742千円 平成28年度19,720千円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
28決算	0	405	405	0	0	0	405	0.05	0.00	0.00	0.00
29当初予算	100,000	405	100,405	0	0	0	100,405	0.00	0.00	0.00	0.00
30当初予算	100,000	405	100,405	0	0	0	100,405	0.00	0.00	0.00	0.05

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	予備費	予備費	100,000		予備費	予備費	100,000
合計（A）			100,000	合計（B）			100,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	契約事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117402000-001		
		予算所管課	総務局財務室契約担当				
		連絡先	(078)918-5012				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	財政管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方自治法施行令・公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律・公共工事の品質確保の促進に関する法律・明石市契約規則			
	事業	契約事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	工事の請負、測量・設計等の委託及び物品の購入等に係る入札・契約事務において、公平性、競争性、透明性を確保し、事務を適正に、円滑に、効率よく実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	建設工事における一定の応札者数の確保	建設工事における応札者数確保の指標として、平均応札者数を求める。 全案件における応札者÷案件数	30	者	3
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			28年度	29年度	30年度
	入札・契約事務	入札・契約事務を効率化するため、一定金額以上のものを取りまとめて入札・契約事務を行う。	工事 171件 委託 58件 物品 720件	工事 160件 委託 67件 物品 750件	工事 160件 委託 67件 物品 750件
	電子入札システムによる入札	事務を適正に円滑に効率よく実施するために、電子入札システムによる入札を実施する。	工事 160件 委託 37件	工事 156件 委託 38件	工事 156件 委託 38件
	競争入札等審査会の開催	競争入札等に係る契約事務を適正かつ合理的に運営し、公正な執行を確保するため、競争入札等審査会を開催する。	毎月1回開催	毎月1回開催	毎月1回開催
	入札監視委員会の開催	入札及び契約過程並びに内容の透明性を高めるとともに公正な競争を確保するため、入札監視委員会を開催する。	年2回開催	年1回開催	年1回開催

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11	7/11	その他
28決算	35,680	78,100	113,780	0	0	3,979	109,801	正規	7.00	7/11	0.00
29当初予算	71,240	64,900	136,140	0	0	7,491	128,649	再任用	0.00	その他	1.00
30当初予算	60,629	64,900	125,529	0	0	6,255	119,274	任期付	2.00	合計	10.00

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	入札監視委員会委員の報償費等	278		報償費	入札監視委員会委員の報償費等	89
旅費	電子入札システム自治体連携会議参加旅費等	56	旅費	電子入札システム自治体連携会議参加旅費等	88		
需用費	消耗品費等、契約書印刷費等	579	需用費	消耗品費等、契約書印刷費等	388		
委託料	電子入札システム運用保守業務委託、電子入札システム更改業務委託等	54,347	委託料	電子入札システム運用保守業務委託、電子入札システム更改業務委託等	57,916		
負担金補助及び交付金	横須賀市認証公証局共用分担金 横須賀市認証公証システムサーバ改修分担金	15,912	負担金補助及び交付金	横須賀市認証公証局共用分担金	2,000		
その他	電子入札システム運用保守用ISDN回線使用料、コリス・テリス検索システム使用料等	68	その他	電子入札システム運用保守用ISDN回線等使用料、コリス・テリス検索システム使用料等	148		
合計(A)			71,240	合計(B)			60,629

予算増減(B)-(A)	-10,611	主な理由	横須賀市認証公証システム改修の完了、及び入札監視委員会開催回数見直しに伴う委員報償費の減少のため
--------------------	---------	-------------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域活動(財産区)補助事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117403000-001		
		予算所管課	総務局財務室管財担当				
		連絡先	(078)918-5008				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則			
	事業	地域活動(財産区)補助事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進		実施方法	直営	補助・助成	○	その他
個別計画				委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	地元自治会、町内会活動を通して、より一層、地元住民の福祉の増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
補助する自治会等の件数	幅広い自治会に対して補助ができていくかどうかの指標になる。	平成30年度	件	27	

事業内容	① 地元自治会の備品購入費等に対する補助金 ② 地元自治会の自治会館改修等に対する補助金				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.41	7/11/1/1	0.00
28決算	34,263	3,321	37,584	0	0	34,263	3,321	正規	0.41	7/11/1/1	0.00
29当初予算	92,091	3,321	95,412	0	0	92,091	3,321	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	40,927	3,321	44,248	0	0	40,927	3,321	任期付	0.00	合計	0.41

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	清水新田自治会備品購入事業ほか14事業	92,091		負担金補助及び交付金	清水新田自治会備品購入事業ほか26事業	40,927
合計(A)			92,091	合計(B)			40,927

予算増減(B)-(A)	-51,164	主な理由	事業数は、増えたが、1事業あたりにかかる費用が減ったため。
-------------	---------	------	-------------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	車両管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117403000-002		
		予算所管課	総務局財務室管財担当				
		連絡先	(078)918-5074				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法			
	事業	車両管理事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	本市が所有する車両等（公用車）について、総合的な車両管理を実施することにより、効率的かつ安全な車両運行を実施するとともに、所有台数の抑制を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
専用貸出車両の稼働率	各課に配備している、専用貸出車両の使用頻度を把握し、配備が適当であるかを判断する指標として設定する。（使用日数÷勤務日数）×100	平成30年度	%	80	
事業内容	①管財担当が管理する集中管理公用車（本庁等において、事務の用に供する貸出自動車）を職員に対して貸出するため、その維持管理を行う。 ②管財担当が管理する共用公用車（自動車運転手が運転する乗用車及びマイクロバス等）の維持管理並びに運行に関する業務を行う。 ③市議会事務局が所管する議長車の維持管理並びに運行に関する業務を行う。 ④本市公用自動車による事故の処理及び事故防止に関する業務を行う。 ⑤公用車保有台数及びその維持管理費削減を図るため、公用車の使用頻度を分析し、現在の車両配備が適当であるかを判断を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
28決算	40,015	94,300	134,315	0	0	2,172	132,143	正規	11.00	7/11/1	0.00
29当初予算	45,475	91,700	137,175	0	0	4,000	133,175	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	42,981	91,700	134,681	0	0	4,000	130,681	任期付	1.00	合計	12.00

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
需用費	公用車修繕費用及び燃料費等	23,855	需用費	公用車修繕費用及び燃料費等	21,314
役務費	公用車保険料など	4,305	役務費	公用車保険料など	3,837
使用料及び賃借料	タクシー借上料、高速通行料他	4,000	使用料及び賃借料	タクシー借上料、高速通行料他	4,000
備品購入費	軽自動車更新費用(3台分) 普通自動車更新費用(1台分)	6,560	備品購入費	軽自動車更新費用(3台分) 普通自動車更新費用(1台分)	7,160
補償補填及び賠償金	自動車事故等賠償金	4,000	補償補填及び賠償金	自動車事故等賠償金	4,000
その他	公課費: 909 その他: 1,846	2,755	その他	公課費: 808 その他: 874	2,670
合計（A）			合計（B）		
		45,475			42,981

予算増減 (B)-(A)	-2,494	主な理由	車両維持管理費をこれまでの実績を踏まえ見直したことによる需用費の減
-----------------	--------	------	-----------------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	庁舎維持管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117403000-003				
		予算所管課	総務局財務室管財担当						
		連絡先	(078)918-5008						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度			
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法					
	事業	庁舎維持管理事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市役所本庁舎の機能の維持保全を行うほか、庁舎利用者の利便性の向上、職員の執務環境の改善を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
庁舎機能の維持保全	市役所業務に影響を及ぼすような故障等(0件を維持)	毎年度	件	0	
庁舎利用者の利便性の向上	来庁者の利便性向上にかかる要望。	毎年度	件	0	
事業内容	①庁舎機能維持として、空調・照明・給排水装置の運転を行い、不具合箇所の修繕を実施する。 ②庁舎総合管理業務として、日常の庁内清掃及び機器の維持管理を行う。 ③法令に基づく点検管理として、消防設備・エレベーターの法令点検を行う。 ④庁舎利便性向上などのために、改修工事を実施する。 ⑤行政財産使用料、広告料、駐車場使用料を収入とする。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
28決算	269,705	139,785	409,490	0	0	51,730	357,760	正規	12.85	7/11/1	0.00
29当初予算	217,013	140,985	357,998	0	0	50,656	307,342	再任用	1.00	その他	11.00
30当初予算	238,604	140,985	379,589	0	8,800	52,205	318,584	任期付	1.00	合計	25.85

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
29年度当初予算事業費明細	需用費	消耗品、修繕料、光熱水費	116,157	30年度当初予算事業費明細	需用費	消耗品、修繕料、光熱水費	113,147
	役務費	電話料金、保険料ほか	25,882		役務費	電話料金、保険料ほか	25,832
	委託料	庁舎総合管理ほか	64,491		委託料	庁舎総合管理ほか	76,000
	使用料及び賃借料	明石ケーブルテレビ利用料ほか	5,658		使用料及び賃借料	電話交換機賃貸借料、明石ケーブルテレビ利用料ほか	9,800
	その他		4,825		工事請負費	本庁舎電灯用変圧器ほか更新工事、本庁舎漏電火災警報器更新工事	9,500
					その他		4,325
合計(A)			217,013	合計(B)			238,604

予算増減(B)-(A)	21,591	主な理由	庁舎総合管理業務の契約更新にかかる経費、電話交換機の更新に伴う賃貸借料、本庁舎電灯用変圧器ほか更新工事等による増額
--------------------	--------	-------------	---

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	市有財産管理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117403000-005		
		予算所管課	総務局財務室管財担当				
		連絡先	(078)918-5008				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	明石市財産条例・明石市財務規則・明石市公有財産規則			
	事業	市有財産管理事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	①行政目的を有している財産 ②行政目的を有していない財産 ①適切な維持管理を行う。 ②売り払いまたは貸付等に努める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	市有地の売払い件数	市有地を売却する筆数	平成30年度	m ²	562
市有地の売払い価額	市有地を売却することによる歳入	平成30年度	千円	36,919	
事業内容	①市有財産の適切な維持管理を図るため、測量や草刈り等の委託業務を実施するとともに、管理用フェンスの修繕や法面補修工事等を行う。 ②普通財産について貸付を行い、貸付料収入を得る。 ③機能を有していない道路や水路等の不用財産について売り払いを行い、土地売却収入を得る。 ④戦災復興土地区画整理事業の完了により、引き継ぎを受けた土地について、占有者との交渉を行い土地明け渡しを実現する。 ⑤囑託登記事務を行う。 ⑥市有財産について、火災保険に加入するとともに、保険金請求事務等を行う。 ⑦全国市長会の市民総合賠償補償保険に加入するとともに、保険金請求事務等を行う。 ⑧公有財産（土地・建物・重要物品）についての決算事務を行うとともに、土地・建物台帳の適正な管理に努める。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
28決算	15,245	21,870	37,115	0	0	12,660	24,455	正規	2.00	7/11/1	0.00
29当初予算	27,136	21,870	49,006	0	0	12,835	36,171	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	28,035	16,200	44,235	0	0	12,873	31,362	任期付	0.00	合計	2.00

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	フェンス修繕・消耗品購入等	989		需用費	フェンス修繕・消耗品購入等	959
	役務費	建物総合損害共済保険料・不動産鑑定手数料等	13,857		役務費	建物総合損害共済保険料・不動産鑑定手数料等	14,300
	委託料	草刈業務委託・土地境界確定測量業務委託等	6,194		委託料	草刈業務委託・土地境界確定測量業務委託等	8,360
	工事請負費	フェンス設置工事等	500		工事請負費	フェンス設置工事等	500
	負担金補助及び交付金	全国市長会市民総合賠償保険料等	2,466		負担金補助及び交付金	全国市長会市民総合賠償保険料等	2,466
	その他	近接旅費・カラーコピー使用料等	3,130		その他	近接旅費・カラーコピー使用料等	1,450
	合計（A）				27,136	合計（B）	

予算増減(B)-(A)	899	主な理由	中核市移行に向けて新規取得や増築した建物にかかる建物総合損害共済保険料の増など。
--------------------	-----	-------------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	庁舎建設基金積立金	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117403000-006		
		予算所管課	総務局財務室管財担当				
		連絡先	(078)918-5008				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	明石市庁舎建設基金条例			
	事業	庁舎建設基金積立金					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市役所の新庁舎建設に備えて、建設費用を積み立てる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
計画的な積立	今後の庁舎整備事業の進捗に合わせた計画的かつ有利な方法での積立	庁舎建替年度	億円	32	
事業内容	一般会計より、毎年度予算計上し、一定金額を積み立てるとともに、積立金の運用管理を実施する。				
	<p>平成23年度は運用管理のみ実施。 平成24年度及び平成25年度は年間3億円を積立。 平成26年度及び平成27年度は年間4億円を積立。 平成28年度から平成30年度は運用管理のみ実施。</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
28決算	7	1,215	1,222	0	0	7	1,215	正規	0.15	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	1,600	1,215	2,815	0	0	1,600	1,215	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	1,000	1,215	2,215	0	0	1,000	1,215	任期付	0.00	合計	0.15

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	積立金	庁舎建設基金積立金運用益	1,600		積立金	庁舎建設基金積立金運用益	1,000
合計 (A)			1,600	合計 (B)			1,000

予算増減 (B)-(A)	-600	主な理由	金利の引き下げにより、運用益が減額となるため
-----------------	------	------	------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	財産区管理会運営事業 他 27 事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117403000-007	
		予算所管課	総務局財務室管財担当			
		連絡先	(078)918-5008			
関連予算科目	会計	財産区	事業所管課			
	款	相生町外14ヶ町村財産区費	連絡先			
	項	総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	明石市財産区管理会条例		
	事業	財産区管理会運営事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	28の財産区管理会を適正かつ円滑に効率よく実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	財産区管理会の出席人数	財産区管理会に出席した管理委員の人数	平成30年度	人	70
管理会における協議事項の件数	管理会の同意を要する事項及び協議事項の数	平成30年度	件	40	
事業内容	管理会を運営する 財産区管理会委員報酬 財産区管理委員運営視察 財産区管理会等食糧費				
	○財産区管理会 開催回数				
		開催予定数	開催数		
	・平成26年度	20回	18回		
	・平成27年度	20回	17回		
・平成28年度	20回	15回			
・平成29年度	15回	10回(見込み)			
・平成30年度	10回	10回(見込み)			
○財産区管理委員運営視察 視察回数					
	視察予定数	視察数			
・平成26年度	10回	5回			
・平成27年度	10回	5回			
・平成28年度	10回	7回			
・平成29年度	10回	5回(見込み)			
・平成30年度	10回	10回(見込み)			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.42	7/11 外	0.00
28決算	3,607	3,402	7,009	0	0	3,607	3,402	正規	0.42	7/11 外	0.00
29当初予算	21,446	3,402	24,848	0	0	21,446	3,402	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	21,556	3,402	24,958	0	0	21,556	3,402	任期付	0.00	合計	0.42

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	29年度当初予算事業費明細	報酬	財産区管理委員報酬		5,852	30年度当初予算事業費明細	報酬
旅費		財産区管理委員運営視察	15,490	旅費	財産区管理委員運営視察		15,600
需用費		財産区管理会食糧費	104	需用費	財産区管理会食糧費		104
	合計(A)		21,446		合計(B)		21,556

予算増減(B)-(A)	110	主な理由	財産区管理委員運営視察のための旅費が増えたため。
--------------------	-----	-------------	--------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	指定寄附事業 他 23 事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117403000-008	
		予算所管課	総務局財務室管財担当			
		連絡先	(078)918-5008			
関連予算科目	会計	財産区	事業所管課			
	款	相生町外14ヶ町村財産区費	連絡先			
	項	諸支出金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度
	目	諸費	根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則		
	事業	指定寄附事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進	実施方法	直営	補助・助成	○ その他	
個別計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地元自治会等 財産区内にある自治会等の地域コミュニティ活動の充実を図るための財源等として、明石市に寄附する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	指定寄附の実施件数	財産区保有金が地元事業に対し貢献している指標	平成30年度	件	27
事業内容	自治会館修繕事業など、財産区域内にある自治会等の地域コミュニティ活動の充実を図るための財源及び公共事業などの財源の一部として、明石市に寄附する。				
		予定件数	実施件数		
	○平成25年度 ・中山住宅自治会土地購入事業 他	11	23		
	○平成26年度 ・中尾自治会放送設備改修事業 他	17	16		
	○平成27年度 ・岡の上自治会備品購入事業 他	21	25		
	○平成28年度 ・中尾自治会会館修繕事業 他	23	25		
	○平成29年度 ・清水新田自治会備品購入事業 他	18	34(見込み)		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
28決算	43,131	3,321	46,452	0	0	43,131	3,321	正規	0.41	7/11 外	0.00
29当初予算	146,206	3,321	149,527	0	0	146,206	3,321	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	40,927	3,321	44,248	0	0	40,927	3,321	任期付	0.00	合計	0.41

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	寄附金	清水新田自治会備品購入事業 他17事業	146,206		寄附金	清水新田自治会備品購入事業 ほか26事業	40,927
	合計(A)				146,206	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	-105,279	主な理由	市(農水産課等)事業への寄附金がなかったため。
-------------------------	----------	-------------	-------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	財産管理運営事業 他 25 事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117403000-009	
		予算所管課	総務局財務室管財担当			
		連絡先	(078)918-5008			
関連予算科目	会計	財産区	事業所管課			
	款	大蔵谷村財産区費	連絡先			
	項	総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法		
	事業	財産管理運営事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	各財産区が所有している溜池や墓地等の財産区有財産を適正に維持管理することにより、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	財産区財産の修繕料	修復箇所を速やかに修繕し適正に管理されている指標とする	平成30年度	千円	3,000
財産区有財産の委託料	草刈り等の環境対策や用地測量等の保守管理を行い財産区財産を適正に管理している指標とする。	平成30年度	千円	5,000	
事業内容	財産区が有している溜池や墓地のフェンス修繕等 財産区が有している溜池堤体の改修、ヘドロの浚渫等 財産区が有している溜池や墓地の草刈り、樹木伐採等 ○財産区が有している財産（墓地、ため池等）の修繕、改修及び草刈り等の委託件数				
		予定件数	実施件数		
	平成25年度	30	28		
	平成26年度	30	30		
	平成27年度	30	40		
	平成28年度	30	31		
	平成29年度	30	20(見込み)		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.42	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28決算	21,046	3,402	24,448	0	0	21,046	3,402	正規	0.42	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	118,901	3,402	122,303	0	0	118,901	3,402	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	113,675	3,402	117,077	0	0	113,675	3,402	任期付	0.00	合計	0.42

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	財産区有溜池修繕料等	48,610		需用費	財産区有溜池修繕料等	48,610
	委託料	財産区有地草刈委託料等	54,080		委託料	財産区有地草刈委託料等	59,565
	工事請負費	財産区有地施設設置等	11,983		工事請負費	財産区有地施設設置等	0
	役務費	不動産鑑定料等	4,228		役務費	不動産鑑定料等	5,500
	合計（A）				118,901	合計（B）	

予算増減 (B)-(A)	-5,226	主な理由	財産区有地施設設置等のための工事請負費がなかったため。
-----------------	--------	------	-----------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	財産処分事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117403000-011		
		予算所管課	総務局財務室管財担当				
		連絡先	(078)918-5008				
関連予算科目	会計	財産区	事業所管課				
	款	江井島村財産区費	連絡先				
	項	諸支出金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度	
	目	諸費	根拠法令・要綱等				
	事業	財産処分事業					
施策分野			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	財産区有財産（土地）の処分に伴う経費を支出する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	補償補填費及び賠償金	基準にのっとり適切に補償できている指標とする。	平成30年度	円	10,526,180
繰出金	基準にのっとり適切に支出できている指標とする。	平成30年度	円	3,157,854	
事業内容	財産区有財産（土地）を処分し、その処分代金の3分の1を超えない範囲内で水利権の補償に要する経費を支出する。				
	財産区有財産（土地）を処分し、その処分代金の1割相当を市の事務に要する経費として支出する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.41	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28決算	484,713	3,321	488,034	0	0	484,713	3,321	正規	0.41	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	2,371	3,321	5,692	0	0	2,371	3,321	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	13,685	3,321	17,006	0	0	13,685	3,321	任期付	0.00	合計	0.41

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	繰出金	財産区有土地処分に伴う一般会計への繰出金	2,371		補償補填及び賠償金	財産区有土地処分に伴う水利補償金	10,527
					繰出金	財産区有土地処分に伴う一般会計への繰出金	3,158
合計（A）			2,371	合計（B）			13,685

予算増減 (B)-(A)	11,314	主な理由	補償補填及び賠償金が増えたため。
-----------------	--------	------	------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	財産区立会館管理運営事業 他 3 事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117403000-010		
		予算所管課	総務局財務室管財担当				
		連絡先	(078)918-5008				
関連予算科目	会計	財産区	事業所管課				
	款	西脇村財産区費	連絡先				
	項	総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 39 年度	
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	明石市財産区立会館条例			
	事業	財産区立会館管理運営事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	4財産区立会館（西脇会館、八木会館、松陰会館、森田会館）財産区住民の福祉の増進、文化の振興に資するため、適正に維持管理する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用日数	財産区住民の福祉の増進、文化の振興に寄与している指標とする。	平成30年度	日	480
事業内容	財産区立会館の維持管理 財産区立会館の改修、修繕等				
	財産区立会館の改修、修繕等の件数				
		予定数	実施数		
	平成25年度	25	10		
	平成26年度	20	11		
	平成27年度	20	13		
	平成28年度	18	11		
	平成29年度	15	15(見込み)		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.41	7/11 外	0.00
28決算	3,355	3,321	6,676	0	0	3,355	3,321	正規	0.41	7/11 外	0.00
29当初予算	12,727	3,321	16,048	0	0	12,727	3,321	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	16,249	3,321	19,570	0	0	16,249	3,321	任期付	0.00	合計	0.41

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	財産区立会館修繕料等	11,894		需用費	財産区立会館修繕料等	15,394
	役務費	財産区立会館火災保険料等	174		役務費	財産区立会館火災保険料等	174
	委託料	財産区立会館消防点検等	659		委託料	財産区立会館消防点検等	681
合計（A）			12,727	合計（B）			16,249

予算増減 (B)-(A)	3,522	主な理由	財産区立会館修繕料等が増えたため。
-----------------	-------	------	-------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	予備費	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117403000-012		
		予算所管課	総務局財務室管財担当				
		連絡先	(078)918-5008				
関連予算科目	会計	財産区	事業所管課				
	款	予備費	連絡先				
	項	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度	
	目	予備費	根拠法令・要綱等	明石市財産区の会計に関する条例			
	事業	予備費					
施策分野	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	財産区有溜池の堤体などを緊急的に改修する必要がある場合等に対応するための予算措置				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	執行率	事業の計画的な運営を推進すべく予備費の執行率を低くすることを成果指標とする。	平成30年度	%	0
事業内容	財産区有溜池の堤体などを緊急的に改修するための財源とする。				
	【予算計上で執行の状況(千円)】				
		予算計上	予備費充当額		
	平成25年度	4,054,620	716		
	平成26年度	4,505,357	19,350		
平成27年度	5,018,452	4,948			
平成28年度	5,527,257	0			
平成29年度	4,929,027	674(見込み)			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他	
28決算	0	3,321	3,321	0	0	0	3,321	0.41	7/11 外	0.00	0.00	0.00
29当初予算	4,929,027	3,321	4,932,348	0	0	4,929,027	3,321	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	5,932,424	3,321	5,935,745	0	0	5,932,424	3,321	0.00	任期付	0.00	合計	0.41

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	予備費	財産区有地を緊急的に改修する場合等に対応する為の予算措	4,929,027		予備費	財産区有地を緊急的に改修する場合等に対応する為の予算措	5,932,424
	合計(A)				4,929,027	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	1,003,397	主な理由	指定寄附事業等の減少による歳出減少のため。
-----------------	-----------	------	-----------------------